事例No.	949
公表年度	R1
団体の属性	一般市
団体名	茨城県土浦市

事例区分	公会計

タグ	・セグメント分析 ・研修会・勉強会 ・適切な資産管理

事例種類	セグメント分析

事例内容・タイトル

事業別セグメント分析取組事例

出典

地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書

【事業別セグメント分析の取組事例】

事業別セグメント分析取組事例①（茨城県土浦市）

分析の目的

○　効率的な財政運営を図るため、公会計情報を活用して、事業の成果・課題を「見える化」し、行政評価や予算編成に反映するとともに、経年比較や他団体との比較による多角的な分析を行えるような体制を構築することを目的とする。

取組概要

○対象経費として、清掃総務費、ごみ対策費、清掃センター費、総務費の使用料等関連経費を設定。対象となる収支及び資産負債は、摘要単位で1つずつ確認・抽出し配賦。
○非財務情報については、茅ヶ崎市、小松市との比較も考慮し、統一した項目を使用。
○ごみ処理科目別（勘定科目）及びごみ処理部門別（収集・焼却・埋め立て）に係る収支や非財務情報を収集し、住民1人あたり及び全排出量1tあたりのコストや収益について分析を実施。また、当市で平成30年度に実施した、ごみ袋有料化及び搬入手数料改正の影響を比較するため、平成29年度との経年比較を実施。



	項　目	配賦基準
1	収集事業	家庭系のみ。可燃・不燃・資源・粗大に分け，直接的な経費を配賦。複数にまたがる摘要も，出来る限りセグメント毎の実績額を配賦する（実績額で按分できない経費は，均等按分とする）
2	中間処理	①家庭系収集（可燃+不燃+粗大），②家庭系持込，③事業系持込に分割。中間処理施設に係る経費を，ごみ持込量で①～③に按分。
3	最終処分	埋立は，①家庭系収集，②家庭系持込，③事業系持込に分割。最終処分場の経費を，中間処理量で①～③に按分。資源ごみ処分に係る業務（処分委託料，売却収入等）は④リサイクルに配賦。
4	啓発	ごみ減量，リサイクル推進に係る業務の実績額を配賦。
5	間接業務	1～4に該当しない，廃棄物収集処理に係る業務の実績額を配賦。

ごみ処理量

項目		H30土浦市	H29土浦市
収集部門	可燃ごみ	21,928 t	23,847 t
	不燃ごみ	1,989 t	2,088 t
	資源ごみ	10,221 t	9,926 t
	粗大ごみ等	279 t	246 t
焼却部門	家庭系収集	24,196 t	26,181 t
	家庭系持込	1,657 t	1,655 t
	事業系持込	17,957 t	17,994 t
埋め立て部門	家庭系収集	3,863 t	3,937 t
	家庭系持込	250 t	249 t
	事業系持込	2,719 t	2,707 t
リサイクル部門		11,512 t	11,283 t

ごみ排出量

項目		H30土浦市	H29土浦市
家庭系収集	可燃ごみ	21,928 t	23,847 t
	不燃ごみ	1,989 t	2,088 t
	資源ごみ	10,221 t	9,926 t
	粗大ごみ等	279 t	246 t
家庭系持込	可燃・不燃ごみ	1,652 t	1,655 t
事業系持込	可燃・不燃ごみ	17,957 t	17,994 t
合計		54,026 t	55,756 t

分析　ごみ処理科目別コスト及び収益（ごみ排出量1tあたり）　（単位:円）

項目	小松市H29	土浦市H29	土浦市H30	茅ヶ崎市H29
行政コスト計算書（PL）				
経常費用 ①	23,803	37,062	35,328	51,327
業務費用	23,225	36,033	34,277	47,364
人件費	5,514	3,546	3,648	17,098
職員給与費	5,238	3,391	3,454	15,020
（内訳）常勤職員分	4,025	3,267	3,326	14,422
（内訳）非常勤職員分	1,213	122	124	597
賞与等引当金繰入額	250	251	272	948
退職手当引当金繰入額	26	-96	-79	1,130
物件費等	17,289	32,466	30,582	30,190
物件費	13,641	27,396	28,372	21,395
（内訳）光熱水費	2,064	2,192	2,435	1,936
（内訳）委託料	10,252	23,470	23,876	16,209
（内訳）その他	1,325	1,734	2,061	3,249
維持補修費	1,677	886	876	327
減価償却費	1,959	4,185	1,334	8,468
その他	12	0	0	0
その他の業務費用	422	20	48	75
うち支払利息	422	20	48	75
移転費用	578	1,029	1,050	3,963
経常収益 ②	6,346	7,878	12,434	10,900
純行政コスト（経常収益、国庫等補助金差引後）①－②－③	17,457	29,184	22,894	39,465

セグメント分析結果

○3市比較により、住民1人あたりの事業系ごみ排出量が多く、ごみ1tあたりの物件費が高いことが分かった。
○経年比較により、ごみ排出量は減少したが，ごみ1tあたりの物件費は増加していることが分かった。

今後の課題・展望等

○今回取り組んだ事業別セグメント分析を他事業へ展開し、これに向けた分析シートの様式を検討する予定。
○事業別セグメント分析のシステム出力による行政評価の実施、令和4年度予算への反映を引き続き検討していく。

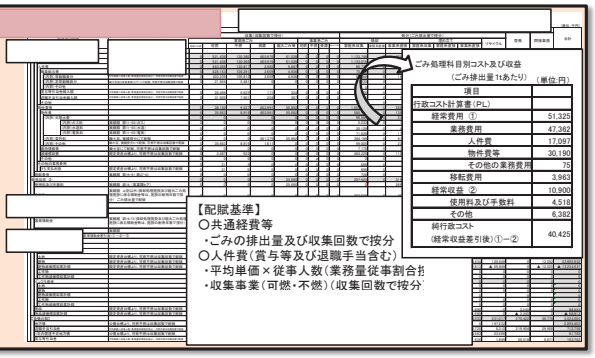
事業別セグメント分析取組事例②（神奈川県茅ヶ崎市）

分析の目的

○廃棄物収集処理事業に係る減価償却費等を含めたトータルコストでの分析を行い、事業手法（業務委託化等）の検討を行うとともに、対象事業の拡大にあたりセグメント分析の目的や用途に応じた配賦基準の検討を行うことを目的とする。

取組概要

○セグメント分析の範囲設定の考え方については、一般廃棄物収集処理に係る全事業を対象としているが、その中で「収集事業」、「処分事業」、「啓発事業」、「間接業務」に細分化し、個々の事業についてもトータルコストを把握可能になるよう設定した。
○数値の抽出については、仕訳帳を基に予算科目で事業内容を判断し、対象事業に配賦した。予算科目で事業内容の把握が困難な場合は、事業担当課にヒアリングを行った上で配賦した。
○トータルコストを把握するため、行政コスト計算書に加え、貸借対照表及び純資産変動計算書についても作成した。



セグメント分析結果

○ごみ排出量（住民一人あたり）の水準に対し、行政コスト計算書（ごみ排出量1tあたり）については、経常費用・純行政コストともに比較的高くなっている。
○直営で行っている可燃・不燃に係る収集コスト（処理量1tあたり）について、コスト面からも比較的高くなっている。特に不燃に係る収集コストに係るコストが高くなっている。

今後の課題・展望等

○サービスの水準を最低限維持しつつ、直営との整合性を図りながら事業手法について更なる検討を行っていく。
○事業別セグメント分析に拘らず、施設別においてもセグメント分析が実施できるよう取り組むとともに、同時に活用方法についても議論を進めて行く。